

平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ

コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 和光

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成24年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第1四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	4,129	13.4	277	△6.5	300	△3.3	166	△3.3
24年4月期第1四半期	3,640	21.6	296	34.8	311	34.2	172	67.8

(注) 包括利益 25年4月期第1四半期 182百万円 (△1.4%) 24年4月期第1四半期 185百万円 (79.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	4,206.17	—
24年4月期第1四半期	4,351.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	5,283	60.6	3,547	60.6	3,547	60.6
24年4月期	5,416	56.0	3,364	56.0	3,364	56.0

(参考) 自己資本 25年4月期第1四半期 3,201百万円 24年4月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年4月期	—	—	—	—	—
25年4月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	13.4	670	14.4	670	6.2	380	8.2	9,604.45
通期	16,500	13.7	1,300	16.1	1,300	8.8	750	9.9	18,956.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年4月期1Q	47,716 株	24年4月期	47,716 株
25年4月期1Q	8,151 株	24年4月期	8,151 株
25年4月期1Q	39,565 株	24年4月期1Q	39,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、依然として続く個人消費者の節約志向や企業間の低価格化競争の激化に加え、原料価格の高騰による食材価格の上昇等もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは当期の方針を、「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」に定め活動しております。

当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者様及び飲食企業様を中心に、居抜物件等の不動産物件の仲介及び紹介、品質とコストの両立を目指した内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発・販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。

FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供する企業となるため、教育と実績作りに注力いたしております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が41億29百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益が2億77百万円（同6.5%減）、経常利益が3億円（同3.3%減）となりました。

なお、今期より当社グループの事業部門を、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売を行う「店舗販売事業」、飲食企業様を顧客の中心としてFBP活動を行う「FBP事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

店舗販売事業につきましては、全国の店舗において、FBPの先駆けとなるための個人相談会の開催、在庫商品の統一と売場陳列の平準化を行うためのモデル店舗化、パート社員のスキル向上を行うためのパート戦力化を中心に行いました。

個人相談会の開催は、当社で積み上げた開業のためのノウハウを店舗の販売員が役割分担をして、開業予定の顧客に対して行いました。具体的には、「事業計画書作成ノウハウ」「飲食店開業立地診断」「店舗コンセプトの作り方」等のテーマを個人相談する形式で毎週行い、開業までのサポートと開業しからのサポートを行っております。

モデル店舗化は、売れ筋商品の在庫化の全店統一、本部主導による新規導入商品の推進、陳列方法変更及び棚変更による買い回りしやすさ重視の売場作成を行っております。これらの完了後には、客単価の向上と粗利率の向上を見込んでおります。

パート戦力化は、既存パート社員のスキルを体系的に仕分け、スキルの習得と給与体系を同列化することにより、給与効率の最大化と従業員モチベーションの向上に取り組んでおります。

店舗販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は23億78百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1億98百万円（同15.8%減）となっております。

FBP事業につきましては、店舗からのFBP候補生の受け入れ教育、品質とコスト追求のための内装施工業者勉強会の開催、飲食店舗では相当数発生する小工事ニーズに応えるための大工の組織化、検索性の向上による購買件数増加のためのWeb通販サイトのカテゴリ変更等を中心に行いました。

FBP候補生の受け入れ教育は、店舗の販売員をFBPとするための社内留学制度であり、北海道、関東、関西、九州の各エリアからFBP候補生をFBP推進事業部へ受け入れ、不動産、内装、事業計画立案等の教育プログラムの実施とそれらの実務を経験させ、3ヶ月間で総合的な提案のできる初級のFBPとして育て上げております。教育を受け終わったFBP候補生は、各エリアへ戻り、店舗での接客販売ではなく、FBPとしての活動を行っております。

内装施工業者勉強会の開催は、実際に内装工事を施工する各業者を一同に集め、品質を上げてコストを下げるための情報交換、施主様との円滑なコミュニケーションを行うための現場対応等を勉強会形式で行っております。

大工の組織化は、当社の飲食事業でも発生しております大工のみで完結する小工事等のニーズに応えるため、各エリアの大工を組織化し、紹介を行うためのものであります。これにより工務店ではなく、大工を直接紹介するため、お客様は非常に安価に工事を行うことが可能になっております。これによる当社の収益へ与える影響は軽微ですが、その中から派生する内装工事を請負うことにより、業績へ寄与することを見込んでの施策であります。

Web通販サイトのカテゴリ変更は、それ自体による収益への影響は即時にはありませんが、中長期的には検索性の向上による業績への寄与があると見込んでおります。なお、Web通販サイトの売上高は、1億69百万円（同17.3%増）、営業利益は9百万円（同157.5%増）となっております。

FBP事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は9億1百万円（同23.8%増）、営業利益は41百万円（同0.5%減）となっております。

飲食事業につきましては、再来店頂く店舗となるためにサービストレーニングの強化、値頃感のある420円サラダバーの導入、各種フェアを含むイベントの毎月開催、メール会員へのメール配信によるディナー集客等を行いました。

サービストレーニングの強化は、従来より継続実施しているサービストレーニングの効果により、店舗ごとのリピート率の向上が見られたため、覆面調査の結果から各店舗の強み弱みを分析し、教育担当者がその強化教育を行い、店長がそれを徹底して実施することを行っております。

420円サラダバーの導入は、全店で19店舗となり、その19店舗の売上前年比は118.0%となっております。これは従前では1,100円であったサラダバーを、420円で提供することにより顧客満足を得ることを目的に実施しております。

イベントの毎月開催は、春フェアとしてカキフライの推奨販売や豪州黒牛ステーキの推奨販売を行い、それと並行して本部指示としてトンテキマレーナ・イチゴフェア、母の日プレート、塩麴ランチ・ギフト等を行いました。

メール会員へのメール配信は、平成24年3月末時点で約3万6千人の会員が平成24年6月末時点では約4万人となっており、毎月会員数が増加しております。メール配信メニューのディナー割合は、4月4.9%、5月9.5%、6月12.9%と毎月上昇しております。

飲食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は8億49百万円（同13.9%増）、営業利益は39百万円（同73.0%増）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は52億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は35億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少いたしました。この主因は現金及び預金が1億8百万円、繰延税金資産が55百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は17億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円減少いたしました。この主因は関係会社株式が11百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高16億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億97百万円減少いたしました。この主因は未払法人税等が3億24百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は82百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円減少いたしました。この主因は長期借入金が18百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円増加し、35億47百万円となりました。これは、利益剰余金で1億65百万円、少数株主持分で17百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成24年6月11日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,550
受取手形及び売掛金	239	243
たな卸資産	1,470	1,481
短期貸付金	11	22
関係会社短期貸付金	—	9
繰延税金資産	180	124
その他	65	72
貸倒引当金	△1	0
流動資産合計	3,624	3,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	421	419
機械装置及び運搬具（純額）	13	15
土地	87	87
その他（純額）	21	20
有形固定資産合計	543	543
無形固定資産		
のれん	107	101
その他	27	26
無形固定資産合計	134	127
投資その他の資産		
投資有価証券	173	172
関係会社株式	202	191
長期貸付金	218	216
長期未収入金	2	2
敷金及び保証金	519	525
繰延税金資産	122	122
その他	3	4
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	1,113	1,108
固定資産合計	1,792	1,778
資産合計	5,416	5,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812	838
短期借入金	36	21
1年内返済予定の長期借入金	84	79
未払法人税等	368	43
賞与引当金	153	100
製品保証引当金	11	12
その他	483	557
流動負債合計	1,951	1,653
固定負債		
長期借入金	64	46
長期預り敷金	8	9
その他	27	27
固定負債合計	100	82
負債合計	2,052	1,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,876	3,042
自己株式	△821	△821
株主資本合計	3,036	3,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
少数株主持分	328	346
純資産合計	3,364	3,547
負債純資産合計	5,416	5,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	3,640	4,129
売上原価	2,171	2,536
売上総利益	1,468	1,592
販売費及び一般管理費	1,171	1,315
営業利益	296	277
営業外収益		
受取利息	2	2
持分法による投資利益	10	20
その他	6	4
営業外収益合計	19	27
営業外費用		
支払利息	4	0
支払手数料	—	—
その他	0	3
営業外費用合計	5	4
経常利益	311	300
特別利益		
賞与引当金戻入額	1	—
関係会社株式売却益	1	—
その他	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	7	—
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	306	300
法人税、住民税及び事業税	24	61
法人税等調整額	96	55
法人税等合計	120	117
少数株主損益調整前四半期純利益	185	183
少数株主利益	13	16
四半期純利益	172	166

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	185	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	166
少数株主に係る四半期包括利益	13	16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,166	727	745	3,640	—	3,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	16	—	111	△111	—
計	2,261	744	745	3,751	△111	3,640
セグメント利益	235	41	23	300	△3	296

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,378	901	849	4,129	—	4,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	17	—	159	△159	—
計	2,520	919	849	4,289	△159	4,129
セグメント利益	198	41	39	279	△1	277

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、株式会社スタジオテンポス及び株式会社テンポス店舗企画が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、当社グループが、業態別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に経営戦略を立案し事業活動を展開しており、その上で、店舗での販売を主たる事業とする「店舗販売事業」、フードビジネスプロデューサー(以下：FBP)として、飲食企業様に対して不動産仲介及び紹介、内装工事請負、リースクレジット取扱等の開業支援及び経営サポートを主たる事業とする「FBP事業」、飲食店経営を主たる事業とする「飲食事業」の3つを報告セグメントとしているためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。